

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開															
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質区分	指標・目標			実績					事後評価					活動										必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向性
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービスの達成状況			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	① 目的 達成	② 二 次 ス テ プ	③ 成 果	④ 継 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他		手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の 内容					
							23年度	24年度	25年度		活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 (合計)				活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業 全体の予算額 (合計)															活動ごとの 予算額				
							23年度	24年度	25年度		活動	活動指標の名称	目標値	実績値	223,239				223,229	241,064	241,064																				
1	総	保健福祉総合相談事業	複雑・多様化する市民の福祉相談に対応するため、保健福祉総合相談窓口を設置	全市民	定例定型	相談件数	年700件	年700件	年700件				4,320	529件	地域福祉総合相談室と連携して、市民からの相談に適切に対応している。相談先の選択肢が増えたため、指標の達成状況は80%を下回ったと考えられる。	A					4,320	業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし			維持						
1		保健福祉総合相談事業								相談員として福祉有資格者を配置	配置専門（有資格）相談員数	年2名	年2名		4,320			相談員として福祉有資格者を配置	配置専門（有資格）相談員数	年2名		4,320	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持				
1		保健福祉総合相談事業								市民の福祉相談への対応の充実	相談件数	年700件	年529件					市民の福祉相談への対応の充実	相談件数	年550件			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
1		保健福祉総合相談事業								保健福祉部各課との研修会開催	開催回数	年2回	年2回					保健福祉部各課との研修会開催	開催回数	年2回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
2	総	民生委員児童委員に対する支援及び補助事業	民生委員法に基づき住民の生活状況の把握、要援護者の自立相談・助言・援助及び福祉事務所その他関係行政機関の業務への協力を求められる民生委員児童委員に対して、基礎的業務が滞りなく遂行するように連絡調整を行う。	民生委員児童委員	定例定型	市内の民生委員児童委員数	305人	305人	305人				32,649	305人	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A						33,672	業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし			維持					
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								地区民児協定例会への出席	出席回数	年12回	年12回					地区民児協定例会への出席	出席回数	年12回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								市民児協各種会議への出席	出席回数	年24回	年24回					市民児協各種会議への出席	出席回数	年24回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								民生委員児童委員及び主任児童委員との協議	協議回数	年4回	年4回		29,504			民生委員児童委員及び主任児童委員との協議	協議回数	年4回		30,487	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持				
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								市主催研修会の開催	開催回数	年1回	年1回					市主催研修会の開催	開催回数	年1回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								市民児協及び地区民児協との協議・連絡資料の作成	作成回数	年36回	年36回					市民児協及び地区民児協との協議・連絡資料の作成	作成回数	年36回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								広報紙による民生委員児童委員活動のPR	広報紙一面特集記事の掲載期限	10月	10月					広報紙による民生委員児童委員活動のPR	広報紙一面特集記事の掲載期限	10月			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								欠員補充の内申依頼	依頼回数	6、10、2月	6、10、2月					欠員補充の内申依頼	依頼回数	6、10、2月			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								選挙権の有無の確認	確認回数	6、10、2月	6、10、2月					選挙権の有無の確認	確認回数	6、10、2月			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								推薦会の開催	開催回数	6、10、2月	6、10、2月		290			推薦会の開催	開催回数	6、10、2月		330	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持				
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								委員長から市長へ候補者の推薦	推薦回数	6、10、2月	6、10、2月					委員長から市長へ候補者の推薦	推薦回数	6、10、2月			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								市長から茅ヶ崎保健福祉事務所長へ候補者の推薦について進達	進達回数	6、10、2月	6、10、2月					市長から茅ヶ崎保健福祉事務所長へ候補者の推薦について進達	進達回数	6、10、2月			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				
2		民生委員児童委員に対する支援及び補助事業								県民生委員審査専門分科会への出席	出席回数	6、10、2月	6、10、2月					県民生委員審査専門分科会への出席	出席回数	6、10、2月			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし				

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

[illegible]

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画							今後の事業展開																
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質区分	指標・目標			実績						事後評価			活動							必要性				事業手法					事業の改善提案		予算 の方向性			
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動			決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に對 する成果の状況	23年度 の取組 に対する分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	事業の 方向性	① 人件費減	② 設備の 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容				
							活動	活動量・サービス量の達成状況	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																									
							23年度	24年度	25年度	活動指標の名称	目標値	実績値	223,239	223,229				活動指標の名称	目標値	241,064	241,064																		
7	総	遺族互助会への支援	会員の相互扶助の精神を基本とし、戦没者英霊の顕彰と戦没者遺家族の援護。組織の充実と会員相互の親睦と福祉の増進を図るため、各種行事の推進と戦争のない平和な社会の構築のため貢献する。会員の高齢化に伴い、事務処理等を補助し会の運営が滞りなく行えるようにする。	遺族互助会員	定例定型	行事回数	3回	3回	3回				238		3回	目標とした時期までに適切に事務を行い成果が出ている。	A				238			未	高	高	高	現状維持		必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
7		遺族互助会への支援								補助金交付	交付期限	第1四半期交付	第1四半期交付		238			補助金交付	交付期限	第1四半期交付		238								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
7		遺族互助会への支援								遺族互助会運営協力	総会支援時期	平成23年5月	平成23年5月					遺族互助会運営協力	総会支援時期	平成24年5月									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし		
8	総	被爆者の会援護事業	被爆者の健康の保持及び増進並びに福祉の向上を目的する。	被爆者	定例定型	補助金交付	1回	1回	1回					40		1回	目標とした時期までに適切に事務を行い成果が出ている。	A				40			未	高	高	高	現状維持			必要	その他不可	不可	無	なし			維持
8		被爆者の会援護事業								補助金交付	交付期限	第一四半期交付	第一四半期交付		40			補助金交付	交付期限	第一四半期交付		40							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
8		被爆者の会援護事業								主催事業への参加	総会等の支援時期	平成23年5月	平成23年5月					主催事業への参加	総会等の支援時期	平成24年5月								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
9	総	被爆者援護手当支給事業	国による被爆者医療給付等の救済策を補足して、被爆者の実情を勘案し財政援助する。	市内在住の被爆者手帳受給者	政策	支給人数	130人	130人	130人					1,464		122人	目標とした時期までに適切に事務を行い成果が出ている。	A				1,536			未	高	高	高	現状維持			必要	その他不可	不可	無	なし			維持
9		被爆者援護手当支給事業								援護手当の支給	支給期限	平成23年8月	平成23年8月		1,464			援護手当の支給	支給期限	平成24年8月		1,536							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
9		被爆者援護手当支給事業								援護手当の広報	広報紙等への掲載	平成23年6月	平成23年6月					援護手当の広報	広報紙等への掲載	平成24年6月								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
10	総	小災害被災者救援事業	災害救助法適用外の災害により住家等に半壊(壊)以上の被害を受けた被災者を応急に援護する。	被災者	定例定型	救援物資配備数	6セット	6セット	6セット					1,450		6セット	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				1,500			未	高	高	高	現状維持			必要	その他不可	不可	無	なし			維持
10		小災害被災者救援事業								小災害被害者に対する支援	適切に見舞金を支給した割合	100%	100%(14件)		1,450			小災害被害者に対する支援	適切に見舞金を支給した割合	100%		1,500						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
11	総	戦没者追悼関連事業	戦没者追悼式は戦没者を追悼し、平和を祈念するとともに戦争のない世代層に追悼事業を通して恒久平和への意識の涵養を図り、戦争の悲惨さと平和の尊さが伝承されていくことを願って毎年3月に市民文化会館で実施されている。	遺族互助会員及びその他の遺族	定例定型	追悼式実施回数	1回	1回	1回					1,392		1回	目標とした時期までに適切に事務を行い成果が出ている。	A				1,515			未	高	高	高	現状維持			必要	その他不可	不可	無	有り			維持
11		戦没者追悼関連事業								市戦没者追悼式	市主催戦没者追悼式の開催	平成24年3月	平成24年3月		1,304			市戦没者追悼式	市主催戦没者追悼式の開催	平成25年3月		1,420							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
11		戦没者追悼関連事業								県戦没者追悼式	県戦没者追悼式への送迎	平成23年5月	平成23年5月		88			県戦没者追悼式	県戦没者追悼式への送迎	平成24年5月		95						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持			
11		戦没者追悼関連事業								特別給付金・特別弔慰金の請求書の受領	適切に受領した割合	100%	100%					特別給付金・特別弔慰金の事務処理	適切に受領した割合	100%								可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	他の業務と併せて再任用職員の仕事に含めることも可能である。	予算なし			
11		戦没者追悼関連事業								特別給付金・特別弔慰金の県への進達	適切に進達した割合	100%	100%					特別給付金・特別弔慰金の事務処理へ統合													可	必要	その他不可	不可	無			予算なし	

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画							今後の事業展開															
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価			活動				予算内訳(千円)			業務 計画	必要性				事業手法				事業の改善提案		予算 の方向 性			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービスの達成状況		決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		活動ごとの 予算額		事業 計画		①目的 達成	②ニ ース	③成 果	④継 続性	事業の 方向性	①人件費減 ②資材の 削減 ③民間活用	④市民協働 ⑤その他	手法の 変更の有無	改善 時期 (年度)	改善の内容				
							23年度	24年度	25年度		活動	活動指標の名称	目標値	実績値					当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動指標の名称	目標値														当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	
							23年度	24年度	25年度		活動	活動指標の名称	目標値	実績値					223,239	223,229	活動指標の名称	目標値														241,064	241,064	
11		戦没者追悼関連 事業								特別給付金・ 特別弔慰金の 裁定通知の受 理	適切に裁定通 知を受理した 割合	100%	100%					特別給付金・ 特別弔慰金の 事務処理へ統 合																				
11		戦没者追悼関連 事業								特別給付金・ 特別弔慰金の 国債の受領及 び発行	適切に受領及 び発行した割 合	100%	100%					特別給付金・ 特別弔慰金の 事務処理へ統 合																				
12	総	地域福祉の推進 事業	「住み慣れた地域で自分 らしく幸せに暮らした い」という市民の願いを 実現するため地域福祉計 画を推進	全市民	政策	地域福祉計 画推進委員 会の開催 地域福祉活 動交流会の 開催	4回 1回	4回 1回	4回 1回					490		4回 1回	予定した事業につい て適切に事務を行わ れており、成果が出 ている。	A				565			業務 計画	未	高	高	高	現状維持				有り			維持	
12		地域福祉の推進 事業								地域福祉計画 推進委員会の 開催	開催回数	年4回	年4回			424		地域福祉計画 推進委員会の 開催	開催回数	年4回			495	業務 計画						不可	必要	その他不可	無	なし			維持	
12		地域福祉の推進 事業								地域福祉説明 会・出前講座 の開催	依頼回数	まなび講 座・年2 回	0回					地域福祉説明 会・出前講座 の開催	依頼回数	まなび講 座・年2 回				業務 計画						不可	必要	その他不可	無	なし			予算なし	
12		地域福祉の推進 事業								地域福祉活動 交流会の開催	開催回数	年1回	1回			66		地域福祉活動 交流会の開催	開催回数	年1回			70	業務 計画						不可	必要	その他不可	無	なし			維持	
12		地域福祉の推進 事業								地域福祉活動 交流会開催に 係る資料の印 刷製本、アン ケート集計	対象人数	200人	165人					地域福祉活動 交流会開催に 係る資料の印 刷製本、アン ケート集計	対象人数	200人				業務 計画						不可	必要	その他不可	無	なし			予算なし	
12		地域福祉の推進 事業								地域福祉計画 推進調整会議 の開催	開催回数	年3回	3回					地域福祉計画 推進調整会議 の開催	開催回数	年3回				業務 計画						不可	必要	その他不可	無	なし			予算なし	
12		地域福祉の推進 事業								社協活動計画 推進委員会へ の参加	参加回数	年2回	3回					社協活動計画 推進委員会へ の参加	参加回数	年2回				業務 計画						不可	必要	その他不可	無	なし			予算なし	
12		地域福祉の推進 事業								神奈川県地域 福祉支援計画 との連携	会議等開催回 数	年2回	3回					神奈川県地域 福祉支援計画 との連携	会議等開催回 数	年2回				業務 計画						不可	必要	その他不可	無	なし			予算なし	
12		地域福祉の推進 事業								地区懇談会の 開催	開催地区	12地区	10地区					地区懇談会の 開催	開催地区	12地区				業務 計画						不可	不要	可	不可	無	有り	25	市が直営で行うの ではなく、市社協への 委託による実施を検討可能	
12		地域福祉の推進 事業								地区懇談会開催に 係る資料の印刷製本、 アンケート集計	対象地区数	12地区	10地区					地区懇談会開催に 係る資料の印刷製本、 アンケート集計	対象地区数	12地区				業務 計画						不可	不要	可	不可	無	有り	25	市が直営で行うの ではなく、市社協への 委託による実施を検討可能	
13	総	地域福祉活動支 援事業	「住み慣れた地域で自分 らしく幸せに暮らした い」という市民の願いを 実現するため地域福祉計 画を推進	全市民	政策	支援する地区 新規サロンの 活動の数	12地区5 カ所	12地区5 カ所	12地区8 カ所					16,572		12地区 8カ所	予定した事業につい て適切に事務を行わ れており、成果が出 ている。	A				16,900	業務 計画	未	高	高	高	現状維持					なし			維持		
13		地域福祉活動支 援事業								地域福祉活動 拠点となる地区 ボランティアセン ターの整備・維持	地区ボラン ティアセン ター数	12カ所	11カ所			15,050		地域福祉活動 拠点となる地区 ボランティアセン ターの整備・維持	地区ボラン ティアセン ター数	12カ所			15,037	業務 計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
13		地域福祉活動支 援事業								地区ボラン ティアセン ターの公共施設 活用促進	公共施設検討 会議への出席	随時	随時					地区ボラン ティアセン ターの公共施設 活用促進	公共施設検討 会議への出席	随時				業務 計画						不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし
13		地域福祉活動支 援事業								地域福祉を担 う人材の育成、養成のた めの講座の開催	地区ボラン ティア育成講座・地域福祉 の担い手育成 推進委員会の 開催	ボラ育成： 年8回 担い手育 成：年6回	ボラ育成： 年10回 担い手育 成：年5回			1,399		地域福祉を担 う人材の育成、養成のた めの講座の開催	地区ボランティ ア育成講座・地 域福祉の担い手 育成推進委員会 の開催	ボラ育 成：年8 回 担い手育 成：年6 回			1,563	業務 計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持
13		地域福祉活動支 援事業								地域住民主体 のサロン活動 の立ち上げ支援	新規サロン活 動の数	5カ所	8カ所			123		地域住民主体 のサロン活動 の立ち上げ支援	新規サロン活 動の数	5カ所			300	業務 計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価					活動					予算内訳（千円）					必要性				事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	① 目的 達成	② ニース	③ 成果	④ 継続 性	事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案						
							活動量・サービスの達成状況	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額		活動	活動量・サービス量	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	① 人件費減				② 必要性 の 高	③ 民間 活用	④ 市民協 働	⑤ その他							手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善 の内容									
																																23年度	24年度	25年度	活動指標の名称	目標値	実績値	223,239	223,229	
13		地域福祉活動支援事業							地域福祉等推進特別支援事業補助金申請	県との協議回数	年3回	年3回						地域福祉等推進特別支援事業補助金申請	県との協議回数	年3回			業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし			
14	総	コーディネーター配置事業	身近な地域での相談支援体制の構築	モデル地区	政策	モデル地区数	2地区	2地区	2地区				357		2地区	市民ニーズはあり、モデル事業として制度の積極的な周知・検証により成果が出ている。	A				548		業務計画	未	高	高	高	現状維持	不可	必要		済	不可	無	なし			維持		
14		コーディネーター配置事業							モデル地区でのコーディネーター配置事業の実施	モデル地区数	2地区	2地区		291				モデル地区でのコーディネーター配置事業の実施	モデル地区数	2地区			362	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
14		コーディネーター配置事業							コーディネータ研修	研修回数	4回	4回		36				コーディネータ研修	研修回数	4回			141	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
14		コーディネーター配置事業							地区支援ネットワーク会議	出席回数	毎月2地区（24回）	毎月1地区（18回）						地区支援ネットワーク会議	出席回数	毎月1地区隔月1地区（18回）			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
14		コーディネーター配置事業							コーディネーター配置事業検証会議	開催回数	年間2回（8月、1月）	年間2回（8月、3月）		30				コーディネーター配置事業検証会議	開催回数	年間2回（6月、1月）			30	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
14		コーディネーター配置事業																コーディネーター配置事業中間報告	報告回数	年間1回（9月）			15	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持		
15	総	地域福祉総合相談室運営事業	身近な地域でこどもから高齢者、障害者を含めた全ての地域住民の保健福祉に関する初期相談等に応じる体制を整備	全ての地域住民	政策	地域福祉総合相談室の整備地区数	7地区	7地区	9地区					25,249		7か所	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				35,272		業務計画	未	高	高	高	拡大	不可	必要		済	不可	無	なし			増やす	
15		地域福祉総合相談室運営事業							地域住民・関係機関・団体等に対する事業説明会	開催回数	12地区各1回	関係団体等6回						地域住民・関係機関・団体等に対する事業周知	事業周知回数	3回			業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし			
15		地域福祉総合相談室運営事業							広報紙掲載	掲載号	9/1号	10/1号						広報紙掲載	掲載号	12/1号			業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			予算なし			
15		地域福祉総合相談室運営事業							地域包括支援センター受託法人との連絡調整に係る打合せ	開催回数	年7回	9回						地福祉相談室と連絡調整に係る打合せ	開催回数	年12回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし			
15		地域福祉総合相談室運営事業							受託法人との業務委託契約	受託法人数	7法人	7法人		25,249				受託法人との業務委託契約	受託法人数	7法人			35,272	業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			増やす		
16	総	平和の礎維持管理事業	昭和42年に建立した「平和慰霊塔」を建替え平成20年3月より「平和の礎」として維持管理を行う。	戦没者の遺族	定例定型	追悼式実施回数	1回	1回	1回					110		1回	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				116			未	高	高	高	現状維持	可	必要	その他不可	不可	無	有り			維持		
16		平和の礎維持管理事業							自由参拝のための機会提供	ライトアップ期間	通年	通年		110				自由参拝のための機会提供	ライトアップ期間	通年			116						可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	他の業務と併せて再任用職員の業務に含めることも可能である。	維持			
17	総	福祉会館の管理運営事業	市民の福祉の増進及び福祉活動の育成発展を図るために設置し、高齢者をはじめ障がい者や多くの社会福祉団体が利用できる環境づくりを心がけながら管理運営を行う。	福祉活動団体等会館利用者	定例定型	福祉会館利用者数	65,000人	65,000人	65,000人					19,491		81,413人	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A					19,988		未	高	高	高	現状維持	可	必要		済	不可	無	有り			維持	
17		福祉会館の管理運営事業							福祉会館の運営管理（指定管理）	開館日数	年306日	306日		18,981				福祉会館の運営管理（指定管理）	開館日数	年307日			19,427						不可	不要	済	不可	無	有り			維持			
17		福祉会館の管理運営事業							福祉会館の使用承認業務（指定管理）	利用者数	65,000人	76,855人						福祉会館の使用承認業務（指定管理）	利用者数	75,000人								不可	不要	済	不可	無	有り			予算なし				
17		福祉会館の管理運営事業							アスベストの浮遊調査（測定委託及び目視調査）	調査回数	年4回（委託調査1回、目視調査3回）	年4回（委託調査1回、目視調査3回）		500				アスベストの浮遊調査（測定委託及び目視調査）	調査回数	年4回（委託調査1回、目視調査3回）			561						可	必要	済	不可	無	有り	25	他の業務と併せて再任用職員の業務に含めることも可能である。	維持			

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開																
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質区分	指標・目標			実績					事後評価			活動					予算内訳（千円）					必要性				事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案		予算 の方向性				
事業 №	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービスの達成状況			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額		業務 計画	① 目的達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性	① 人件費減		② 必要性	③ 民間活用	④ 市民協働	⑤ その他	手法の 変更の有無	改善 時期 （年度）		改善の内容			
							23年度	24年度	25年度		活動	活動指標の名称	目標値	実績値	223,239					223,229	活動		活動指標の名称	目標値																241,064	241,064	
							17		福祉会館の管理運営事業												指定管理業務モニタリング（月次報告）		月次報告の評価回数	年12回（月1回）																年12回（月1回）		
17		福祉会館の管理運営事業							指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回	年1回						指定管理業務モニタリング（年次報告）	年次報告の評価回数	年1回													可	必要	その他不可	無	有り	25	他の業務と併せて再任用職員の業務に含めることも可能である。	予算なし		
17		福祉会館の管理運営事業							指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施	年1回	年1回						指定管理業務モニタリング（利用者アンケート）	利用者アンケートの実施	年1回													可	必要	その他不可	無	有り	25	他の業務と併せて再任用職員の業務に含めることも可能である。	予算なし		
17		福祉会館の管理運営事業							指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	（年4回）	（年4回）						指定管理業務モニタリング（実地調査）	導入施設への実地調査回数	（年4回）													可	必要	その他不可	無	有り	25	他の業務と併せて再任用職員の業務に含めることも可能である。	予算なし		
17		福祉会館の管理運営事業							指定管理者選定委員会の開催	開催回数	年1回	1回		10																												
18	総	大規模災害被災者生活再建支援事業	被災者生活再建支援法は、自然災害により居住する住宅、生活用品等その他生活基盤に著しい被害を受けたもので、経済的理由等によって自立して生活を再建することが困難な被災者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金などを活用して被災者生活再建支援金を支給することにより、被災者の生活の居住安定を図り、自立した生活の開始を支援することを目的としています。	被災者	定例定型	対象災害発生時による即時対応可能件数	1件	1件	1件					0		未執行	実際の災害は発生しなかったが、災害時に備え適切に対応行った。	A				1,250				未	高	高	高	現状維持		可	必要	その他不可	無	なし			維持			
18		大規模災害被災者生活再建支援事業							支給申請書の受付・確認等	適切に受付できた割合	100%	未執行						支給申請書の受付・確認等	適切に受付できた割合	100%												不可	必要	その他不可	無	なし			予算なし			
18		大規模災害被災者生活再建支援事業							支給申請書の等のとりまとめ及び都道府県への送付	適切に送付できた割合	100%	未執行						支給申請書の等のとりまとめ及び都道府県への送付	適切に送付できた割合	100%												不可	必要	その他不可	無	なし			予算なし			
18		大規模災害被災者生活再建支援事業							弔慰金並びに障害見舞金の支給	適切に支給できた割合	100%	未執行		0				弔慰金並びに障害見舞金の支給	適切に支給できた割合	100%		1,250										不可	必要	その他不可	無	なし			維持			
18		大規模災害被災者生活再建支援事業							使途実績報告書の受付・確認等	適切に受付できた割合	100%	未執行						使途実績報告書の受付・確認等	適切に受付できた割合	100%												不可	必要	その他不可	無	なし			予算なし			
19	総	行政機関・福祉事務所実習生受入事業	福祉を学ぶ大学生又は専門学校生の現場実習の受入により次代の福祉を担う人材を育成	学生	定例定型	実習生の人数	4人	0人	0人							4人	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							完	高	中	低	休・廃止						不可	不要	可	無	有り			予算なし
19		行政機関・福祉事務所実習生受入事業							大学等と庁内関係課との連絡及び受入の調整	大学等の数	年2校	2校						大学等と庁内関係課との連絡及び受入の調整	大学等の数	年1校												不可	不要	可	無	有り	25	24年度より制度改正があり、法定の実習について市では対応できなくなった。	予算なし			
19		行政機関・福祉事務所実習生受入事業							受け入れた実習生の評価	受入実習生の人数と期間	年4名一人当たり12日間	4名12日間						受け入れた実習生の評価	受入実習生の人数と期間	年2名一人当たり12日間											不可	不要	可	無	有り	25	24年度より制度改正があり、法定の実習について市では対応できなくなった。	予算なし				
20	総	福祉有償運送道路運送登録支援事業	移動制約者の外出を支援するため、NPO法人等の福祉有償運送登録のための助言等を行う。	NPO法人等	定例定型	福祉有償運送を行う事業者数	6事業所	7事業所	7事業所							5事業所	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持						不可	必要	その他不可	無	なし			予算なし
20		福祉有償運送道路運送登録支援事業							NPO法人等の道路運送法登録支援	申請件数四半期報告事業所	2件（市内事業所）5事業所	5事業所						NPO法人等の道路運送法登録支援	申請件数四半期報告事業所	2件（市内事業所）5事業所											不可	必要	その他不可	無	なし			予算なし				
20		福祉有償運送道路運送登録支援事業							湘南東部地区運営協議会への出席	出席回数	年4回	3回（開催が3回）																			不可	必要	その他不可	無	なし			予算なし				

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画						今後の事業展開																
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性 質 区 分	指標・目標			実績				事後評価			活動						業務 計画	必要性				事業手法				事業の改善提案		予算 の 方 向 性			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービスの達成状況			決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		①目的 達成	②二 三 ス	③成 果	④継 続 性	事業の 方向性	①人 件費 減	② 必要 性の 確保	③民 間活 用	④そ の 他	手法の 変更の 有無		改 善 時 期 (年 度)	改 善 の 内 容	
							23年度	24年度	25年度		活動 指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				活動 指標の名称	目標値	当該事務事業 全体の予算額 (合計)															活動ごとの 予算額
20		福祉有償運送道路運送登録支援事業																湘南東部地区運営協議会への開催	開催回数	年4回															予算なし	
21	総	日本赤十字社との連携	大規模災害発生時に適切に被災者の援護に当たる	日赤茅ヶ崎市地区	定例定型	日本赤十字社員増強運動(募金活動)回数	1回	1回	1回						1回	適切に事務を行っており、成果がでている。	A							未	高	高	高	現状維持	不可	必要	その他不可	無	なし			予算なし
21		日本赤十字社との連携								被害状況の連絡及び情報収集等	適切に連絡等できた割合	100%	100%					被害状況の連絡及び情報収集等	適切に連絡等できた割合	100%							不可	必要	その他不可	無	なし				予算なし	
21		日本赤十字社との連携								援助物資の配布	適切に配布できた割合	100%	100%(28個)					援助物資の配布	適切に配布できた割合	100%							不可	必要	その他不可	無	なし				予算なし	
21		日本赤十字社との連携								日本赤十字社員増強運動(募金活動)	回数	年1回	1回					日本赤十字社員増強運動(募金活動)	回数	年1回							不可	必要	その他不可	無	なし				予算なし	
22	総	民生行政に係る表彰事業	関係機関等からの民生行政に係る表彰等の照会に対し、部内各課・関係機関等へ照会し、とりまとめ、推薦等の処理を行う。	福祉関係団体及び福祉関係者	定例定型	表彰該当者の推薦	随時	随時	随時						随時執行した	適切に事務を行っており、成果がでている。	A							未	高	高	高	現状維持	不可	必要	その他不可		なし			予算なし
22		民生行政に係る表彰事業								民生行政に係る表彰事務処理	適切に処理を行った割合	100%	100%					民生行政に係る表彰事務処理	適切に処理を行った割合	100%							不可	必要	その他不可	無	なし				予算なし	
23	総	社会福祉統計の総括事業	全国の社会福祉施設等の数、在所者及び従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得るとともに、社会福祉施設等名簿を作成することを目的とする。	国及び県	定例定型	統計の実施	4回/年	4回/年	4回/年						4回	適切に事務を行っており、成果がでている。	A							未	高	高	高	現状維持					有り			予算なし
23		社会福祉統計の総括事業								施設等調査・事業所調査・基礎調査等	適切に報告した割合	100%	100%(4回)					施設等調査・事業所調査・基礎調査等	適切に報告した割合	100%							可	必要	その他不可	無	有り	25	他の業務と併せて再任用職員の業務に含めることも可能である。		予算なし	
24	総	保健福祉センター整備事業	福祉活動の拠点及び市民参加の利便性の向上を図るため、総合的な福祉センターの機能、規模等について検討する。	市民	政策	施設整備	方針の決定	関係機関協議	方針の決定						未執行	未着手事業	Z							未	高	高	高	現状維持					なし			予算なし
24		保健福祉センター整備事業								庁内関係各課との施設構想に係る検討	検討期限	24年3月	未執行					庁内関係各課との施設構想に係る検討	検討期限	25年3月							不可	必要	その他不可	無	なし				予算なし	
25	総	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業	公共施設整備・再編計画に基づき、「地区ボランティアセンターみんなのこわだ」を(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設へ移転・併設する。	市民	政策	施設整備	関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議						1回	・事務事業の目的の達成に向けて、現時点では成果が出ていないが、今後成果が見込める。	C							未	高	高	高	現状維持					なし			予算なし
25		(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業								平成26年度以降の実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	2回	1回					平成26年度以降の実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	2回						不可	必要	その他不可	無	なし					予算なし	
26	総	海岸青少年会館・福祉会館外複合施設再整備事業(福祉会館の整備)	海岸青少年会館・福祉会館複合施設再整備基本計画に基づきに複合施設を建設する。	市民	政策	施設整備	関係機関協議	関係機関協議	関係機関協議						1回	事務事業の目的の達成に向けて、現時点では成果が出ていないが、今後成果が見込める。	Z							未	高	高	高	現状維持					なし			予算なし
26		海岸青少年会館・福祉会館外複合施設再整備事業(福祉会館の整備)								平成26年度以降の実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	2回	1回					平成26年度以降の実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	2回						不可	必要	その他不可	無	なし					予算なし	
27	総	保健師活動支援事業	保健衛生活動の向上	保健師	定例定型	研修	年1回	年1回	年1回					16	年1回	研修で学んだことを活用し、事業の質を向上させることが期待できる。	A				21			未	高	高	中	現状維持					なし			維持
27		保健師活動支援事業								各種研修の受講等	研修	年1回	年1回		16			各種研修の受講等	研修	年1回		21					不可	必要	その他不可	無	なし	第2次実施計画から健康相談事業に統合。		維持		

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画								今後の事業展開														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価				活動								必要性 ①目的達成 ②二 ス ③成果 ④継続性	事業手法				事業の改善提案				予算 の方向 性		
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に 対 す る 分 析	活動	活動量・サービス量		予算内訳（千円）		事業の 方向性		事業手法				事業の改善提案						
							23年度	24年度	25年度		活動 指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					活動 指標の名称	目標値	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額			①人件費減 ②資 源 の 確保 ③民 間 活 用 ④市 民 協 働 ⑤そ の 他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年 度)	改善の 内容							
28	総	健康相談事業	本人及び家族に個別の相談、必要な助言をし、個人の適切な健康管理に資する。	一般成人	定例定型	電話相談件数	30件	30件	30件						120件	健康不安を抱えている市民に適切な対処法を助言し、方向付けをすることができている。	A							未	高	高	高	現状維持					なし		予算なし	
28		健康相談事業								健康に関する相談指導	電話相談件数	30件	120件					健康に関する相談指導	電話相談件数	120件								不可	必要	その他不可	不可	無	なし	第2次実施計画から「保健指導事業」と名称変更し、「訪問指導事業」「保健師活動支援事業」を取り込む。	予算なし	
29	総	予約制健康相談事業	生活習慣病の予防	40歳以上の者、その家族	定例定型	実施回数	年12回	年12回	年12回					98	年12回	予定通り実施され、利用者には個別に丁寧な助言・指導ができています。	A					128			未	中	高	中	縮小					有り		減らした
29		予約制健康相談事業								市役所・保健センターにおいて予約制による健康相談	実施回数	年12回	年12回		98			市役所・保健センターにおいて予約制による健康相談	実施回数	年12回		128						済	必要	その他不可	有	有り	26	現在の健康相談と統合。面談を要するケースは個別に保健師が対応。栄養士が必要な場合には他課の協力をもらう。	減らした	
30	総	がん検診推進事業	がん予防、早期発見治療	対象となる年齢の市民	定例定型	受診者数	1500人	1,500人	1,500人					24,075	1,752人	目標値を超えることができた。大腸がん検診の追加に係る国の指示の遅れがなければより伸びが望めたとされる。	A					30,167	業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
30		がん検診推進事業								対象者に個別通知し、施設検診及び集団検診を実施（乳房、子宮）	受診者数	1,500人	1,752人		24,075			対象者に個別通知し検診を実施する（乳房、子宮、大腸）	受診者数	4,800人		30,167	業務計画					不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
31	総	健康診査事業	疾患の疑いのある者のスクリーニング及び健康保持	75歳以上の市民	定例定型	受診者	12,000人	12,000人	12,000人					92,515	11,547人	目標に対して90%以上の受診率であった。	A					185,958		未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
31		健康診査事業								対象者に個別通知し、医療機関で実施	受診者	12,000人	11,547人		92,515			対象者に個別通知し、医療機関で実施	受診者	12,000人		185,958						不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
32	総	がん検診事業	がん予防、早期発見治療	必要な一般成人	政策	乳房がん検診（マンモグラフィ）を実施する医療機関の拡大	2カ所	3カ所	4カ所					365,134	3カ所	マンモグラフィ検診を実施する医療機関の拡大ができ、受診者が増加し効果が見られている。	A					399,873	業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
32		がん検診事業				施設検診及び集団検診を実施（胃、大腸、肺、乳房、子宮）	2カ所	3カ所			乳房がん検診（マンモグラフィ）を実施する医療機関の拡大			365,134			施設検診及び集団検診を実施（胃、大腸、肺、乳房、子宮）	乳房がん検診（マンモグラフィ）を実施する医療機関の拡大	3カ所		399,873	業務計画					不可	必要	済	不可	無	なし		維持		
33	総	肝炎ウイルス検診事業	肝炎による健康障害の回避	40歳以上の市民のうち必要のある者	定例定型	受診者数	2,000人	2,000人	2,000人					3,927	1,303人	目標受診者数には達しなかったものの、受診した市民の健康増進に役立っており成果が出ている。	C					10,500		未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
33		肝炎ウイルス検診事業								医療機関で実施	受診者数	2,000人	1,303人		3,927			医療機関で実施	受診者数	2,000人		5,981						不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
33		肝炎ウイルス検診事業																40歳の市民に無料クーポン券を個別通知	受診者数	430人		4,519						不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
34	総	成人歯科健康診査事業	成人の健康保持及び増進	40～70歳の市民（年齢指定有り）	定例定型	受診者数	2,500人	2,700人	3,000人					8,961	1,684人	目標受診者数には達しなかったものの、受診した市民の健康増進に役立っており成果が出ている。	C					10,527		未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
34		成人歯科健康診査事業								対象者に個別通知し、医療機関で実施	受診者数	2,500人	1,684人		8,961			対象者に個別通知し、医療機関で実施	受診者数	2,000人		10,527						不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
35	総	訪問指導事業	日常生活上の必要な指導を行うことによる健康の保持及び増進	保健指導を必要とする市民	定例定型	件数	年50件	年50件	年50件					93	年17件	目標とした訪問件数に達してはいないが、必要とされる訪問への対応はできており、問題解決ができています。	C					24		未	中	高	高	現状維持					なし		維持	
35		訪問指導事業								保健師等が家庭を訪問し必要な保健、指導を行う。	件数	年50件	年17件		93			保健師等が家庭を訪問し必要な保健、指導を行う。	件数	年30件		24						不可	必要	その他不可	無	なし	第2次実施計画から健康相談事業に統合。	維持		

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画								今後の事業展開														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性 質 区 分	指標・目標			実績				事後評価			活動								必要性				事業手法				事業の改善提案		予算 の 方 向 性		
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動		決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	① 目的 達成	② 二 ス	③ 成果	④ 継続 性	事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案					
							活動	活動量・サービスの達成状況			当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動				活動量・サービス量	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額	① 人件費減 の 必要 性							② 民間 活用	③ 市民 協働	④ その他	手法 の変更 の有無	改善 時期 (年度)	改善 の内容				
								23年度	24年度	25年度																							活動指標の名称		目標値	実績値
36	総	機能訓練事業	日常生活の自立に向けた支援	言語障害のある40歳以上の者	定例定型	回数	年12回	年12回	年12回				249		年12回	適切に事業を行っており成果が出ている。	A				240			未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
36		機能訓練事業								失語症の方に、言語機能の能力向上と維持のための集団指導を行う。	回数	年12回	年12回		249		失語症の方に、言語機能の能力向上と維持のための集団指導を行う。	回数	年12回		240							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
37	総	自殺対策事業	自殺の予防	市民	定例定型	講演会開催	1回	1回	1回				623		年1回	自殺に悩む当事者や福祉関係者等、多くの方に参加いただき実施することができた。	A				866	業務計画	未	高	高	高	拡大					有り		維持		
37		自殺対策事業								講演会、ちらし配布等、自殺防止の啓発	講演会開催	年1回	年1回		40		講演会、ゲートキーパー養成研修の開催	講演会開催	年2回		730	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
37		自殺対策事業								自殺対策強化月間及び自殺予防週間におけるキャンペーンの実施	キャンペーン実施	年2回	年2回		186		自殺対策強化月間及び自殺予防週間におけるキャンペーンの実施	キャンペーン実施	年2回		136	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持	
37		自殺対策事業								市民からの相談や訪問への要望に応える	相談及び訪問の実施	相談・訪問実人数18人	訪問・相談実人数23人		397		市民からの相談や訪問への要望に応える	相談及び訪問の実施	相談・訪問実人数18人			業務計画						不可	必要	可	可	無	有り	25	庁内連絡会等の意見をもらいながら、民間委託や行政提案型の協働という手法を検討していく。	予算なし
37		自殺対策事業															連携強化のため庁内連絡会を開催	庁内連絡会を開催	年2回			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし	
38	総	予防接種健康被害救済事業	予防接種に起因する健康被害者の救済	予防接種健康被害者	定例定型	発生時	随時	随時	随時				6,175		継続ケース1件に対し年金・手当てを支給。	適切に業務を行っており、対象者支援ができています。	A				6,215			未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
38		予防接種健康被害救済事業								扶助費の支出	発生時	随時	継続ケース1件に対し年金・手当てを支給。		6,175		年金・医療手当等の支出	発生時	随時		6,215							不可	必要	法令不可	不可	無	なし		維持	
39	総	難病患者等居宅生活支援事業	難病患者に対する日常生活の自立に対する支援	特定疾患患者	定例定型	申請時	随時	随時	随時				0		申請なし	対応できる体制は整えていたが、23年度中は申請がなかった。	A				344			未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
39		難病患者等居宅生活支援事業								対象の認定、委託料の支払い	申請時	随時	申請なし		0		対象の認定、委託料等の支払い	申請時	随時		344							不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
40	総	予防接種事業	感染の恐れのある疾病の予防	法定年齢内及び希望する市民	定例定型	受診者数	23,000人	23,000人	23,000人				73,227		21,563人	目標に対しては90%以上の接種率であり、成果が出ている。	A				77,818			未	高	高	高	現状維持					なし		維持	
40		予防接種事業								個別予防接種実施（季節性インフルエンザ）	受診者数	23,000人	21,563人		73,227		個別予防接種実施（季節性インフルエンザ）	受診者数	23,000人		77,818							不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
41	総	結核予防事業	疾病（結核）の予防	15歳以上の市民	定例定型	受診者	230人	230人	230人				601		168人	受診者数は目標に達していないが、受診者から要精密検査者も出ており、効果ある事業となっている。	C				649			未	中	高	高	現状維持					なし		維持	
41		結核予防事業								結核住民検診	受診者数	230人	168人		601		結核住民検診	受診者数	200人		649							不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
42	総	感染症予防事業	感染症の予防	感染症患者がいた区域	定例定型	発生時	随時	随時	随時				0		該当なし	対応できる体制は整えていたが、該当する感染症の発生はなかった。	A				10			未	中	中	低	縮小					有り		予算なし	
42		感染症予防事業								感染症患者がいた区域の消毒の委託	発生時	随時	該当なし		0		感染症患者がいた区域の消毒の委託	発生時	随時		10							不可	必要	済	不可	有	有り	25	市の役割が発生時の防疫措置対策から事前対応型になり、普及啓発業務のみに切り替える。	予算なし

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報						平成23年度評価							平成24年度計画							今後の事業展開																	
事務事業			対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価			活動							必要性				事業手法				事業の改善提案		予算 の 方向性					
事業 №	総括 フラグ	事務事業名			事務事業の 目的・成果	名称	目標値			活動	活動		決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	① 目的 達成	② 二 ス	③ 成果	④ 継続 性	事業の 方向性	① 人件費 減	② 必要 性	③ 民間 活用		④ 市民協 働	⑤ その他	手法 の変更 の有無	改善 時期 （年 度）	改善 の内容
											活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額					活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額															
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	223,239					223,229	活動指標の名称	目標値	241,064															
43	総	献血事業	献血及び献血思想の普及	16歳から69歳の市内在住・在勤者	定例定型	献血の実施回数	年90回	年90回	年90回			236		年93回	献血実施回数の目標を達成し、成果が出ている。	A							未	高	高	高	現状維持		可	必要	済	無	有り		予算なし		
43		献血事業								献血の計画、調整、採血他献血の啓発	献血の実施回数	年90回	年93回		236		献血の計画、調整、採血他献血の啓発	献血の実施回数	年90回									可	必要	済	無	有り	25	一部の業務については他の業務と合わせて再任用職員の活用可である	予算なし		
44	総	医療関係団体補助事業	救急医療の確保及び三師会等保健医療協力団体の事業に対する補助金の交付	医療関係団体	定例定型	補助金交付の期限	眼科2月末日、耳鼻科・医療関係団体6月末日	眼科2月末日、耳鼻科・医療関係団体6月末日	眼科2月末日、耳鼻科・医療関係団体6月末日			2,496		医療関係団体6月末日、眼科2月末日	目標期限までに補助金を交付し、健康、医療の充実に成果が出ている。	A					2,628			未	高	高	高	現状維持		可	必要	その他不可	無	有り		維持	
44		医療関係団体補助事業								耳鼻咽喉科救急医療運営補助	補助金交付の期限	平成23年6月末日	補助金交付なし		0		耳鼻咽喉科救急医療運営補助	補助金交付の期限	平成24年6月末日	40								可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	一部の業務については他の業務と合わせて再任用職員の活用可である	維持	
44		医療関係団体補助事業								眼科救急医療運営補助	補助金交付の期限	平成24年2月末日	平成24年2月末日		120		眼科救急医療運営補助	補助金交付の期限	平成25年2月末日	140								可	必要	その他不可	不可	無	有り	25	一部の業務については他の業務と合わせて再任用職員の活用可である	維持	
44		医療関係団体補助事業								医療保健協力団体補助金の交付	補助金交付の期限	平成23年6月末日	平成23年6月末日		2,376		医療保健協力団体補助金の交付	補助金交付の期限	平成24年6月末日	2,448								不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持		
45	総	救急医療機関外国籍市民対策事業	外国籍市民が救急医療にかかった場合の未払いに対する救済	救急医療機関	定例定型	補助金の交付期限	10月末日	10月末日	10月末日			0		補助金の交付なし	関係機関に申請書類を送付するも申請がなかった。	A					1,000			未	中	中	高	現状維持			必要	その他不可	不可	無	なし		維持
45		救急医療機関外国籍市民対策事業								救急医療機関からの未収金の報告、翌年度の補助	補助金交付	申請から1か月以内	申請なし		0		救急医療機関からの未収金の報告、翌年度の補助	補助金交付	申請から1か月以内	1,000								不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持		
46	総	地域医療センター再整備事業	関係医療機関との連携による救急医療等の地域医療の整備及び二次医療との適切な連携による在宅医療の推進	受診を必要とする市民	政策	施設整備	関係機関協議	基本的方針の策定	計画策定の具体的協議			300		基本的方針の策定	地域医療推進協議会において再整備についての提言を取りまとめ、成果が出ている。	A					320			未	高	高	高	拡大		不可	必要	済	無	有り		増やす	
46		地域医療センター再整備事業								地域医療推進協議会	会議開催	年3回	年4回		300		地域医療推進協議会	会議開催	年4回	320								不可	必要	済	不可	無	有り	25	施設再整備の具体的な検討段階にあり、今後は施設整備費用が必要になる	増やす	
47	総	かかりつけ医制度の推進	市民が自らの健康管理や健康状態を相談し、適切なアドバイスを受けられるかかりつけ医制度の定着を進める。	受診を必要とする市民	定例定型	関係団体との協議回数	2回	2回	2回			122		年2回	関係団体との協議やホームページの維持管理、広報紙での啓発等により、成果が出ている。	A					122			未	高	高	高	現状維持		不可	必要	その他不可	無	有り		維持	
47		かかりつけ医制度の推進								かかりつけ医推進に関する検討会の開催	開催回数	年2回	年2回				かかりつけ医推進に関する検討会の開催	開催回数	年2回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし		
47		かかりつけ医制度の推進								かかりつけ医推進に関する啓発	医療機関マップ（ホームページ）維持管理	平成24年3月	平成24年3月		122		かかりつけ医推進に関する啓発	医療機関マップ（ホームページ）維持管理	平成25年3月	122								可	必要	済	不可	無	有り	25	一部の業務については他の業務と合わせて再任用職員の活用可である	維持	
48	総	新型インフルエンザ対策事業	新型インフルエンザが発生に伴い、感染拡大を抑制するための対策を推進する。	全市民等	定例定型	対策本部会議の開催	随時	随時	随時			1,144		未開催	新型インフルエンザの流行がなく対策本部会議は開催しなかったが、啓発や備蓄等により、成果が出ている。	A					727			未	高	高	高	現状維持		不可	必要	その他不可	無	なし		増やす	
48		新型インフルエンザ対策事業								新型インフルエンザ対策行動計画の見直し及び関係部署との連携	行動計画の見直しと連携	平成23年9月	見直し出来ない				新型インフルエンザ対策行動計画の見直し及び関係部署との連携	行動計画の見直しと連携	平成24年9月									不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし		
48		新型インフルエンザ対策事業								新型インフルエンザ対策本部及び連絡会議	対策本部、連絡会議の開催・運営	随時	未開催				新型インフルエンザ対策本部及び連絡会議	対策本部、連絡会議の開催・運営	随時									不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし		
48		新型インフルエンザ対策事業								新型インフルエンザ対策に関する啓発	広報紙等を活用した感染予防等の市民周知	平成24年1月	平成24年1月				新型インフルエンザ対策に関する啓発	広報紙等を活用した感染予防等の市民周知	平成25年1月									不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし		
48		新型インフルエンザ対策事業								新型インフルエンザ対策に必要な防護具等の整備	防護具等の整備	平成24年3月	平成24年3月		1,144		新型インフルエンザ対策に必要な防護具等の資機材を整備する	防護具等の整備	平成25年3月	727								不可	必要	その他不可	不可	無	なし		増やす		

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報							平成23年度評価							平成24年度計画							今後の事業展開														
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質区分	指標・目標			実績				事後評価			活動							必要性 ① ② ③ ④ ⑤ 事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向性				
事業 №	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動		決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度の 取組に 対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	① 目的 達成		② 一 次 ス テ プ	③ 成 果	④ 継 続 性	① 人 件 費 減	② 必 要 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働		⑤ そ の 他	手法 の 変 更 の 有 無	改善 時期 （年 度）	改善 の 内 容
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額	活動				活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額															
								活動指標の名称	目標値	実績値							223,239	223,229																	
49	総	産科医師分娩手当補助事業	産科医等に対し分娩手当等を支給することにより、処遇の改善を通じて産科医等の確保を図る。	分娩医療機関等	定例定型	補助金交付の期限	申請から1か月以内	申請から1か月以内	申請から1か月以内				1,566		申請から1か月以内	対象分娩施設が2施設に増え、産科医療の確保に成果が出ている。	A				2,500			未	高	高	高	現状維持				なし		維持	
49		産科医師分娩手当補助事業								分娩手当を支給する医療機関の開設者に補助	補助金交付の期限	申請から1か月以内	申請から1か月以内		1,566			分娩手当を支給する医療機関の開設者に補助	補助金交付の期限	申請から1か月以内							不可	必要	その他不可	無	なし		維持		
50	総	その他保健衛生事業	各関係団体との連携、協議を行うことによる保健衛生に関する資質の向上	県協議会等	定例定型	負担金の支払時期	3月末	3月末	3月末				648		3月末	適切な負担金の支払いにより、保健衛生の充実に成果が出ている。	A				852			未	高	高	高	現状維持				なし		維持	
50		その他保健衛生事業								負担金の支払い	支払い回数	年3回	年3回		648			負担金の支払い	支払い回数	年3回							不可	必要	その他不可	無	なし		維持		
51	総	地域医療センター業務運営事業	休日等の応急的な医療の提供及び地域保健推進の拠点の確保	応急的医療を必要とする者等	定例定型	休日急患センターの運営日数	年72日	年73日	年72日				47,080		年72日	業務委託により、休日等における救急医療の確保に成果が出ている。	A				47,910			未	高	高	高	拡大				有り		増やす	
51		地域医療センター業務運営事業								休日急患センター業務の三師会への業務委託	運営日数	年72日	年72日		45,325			休日急患センター業務の三師会への業務委託	運営日数	73日						不可	必要	済	不可	無	有り	24	24年度中に休日急患センターの平日土曜夜間診療の実施を目指しており、委託料の増が見込まれる	増やす	
51		地域医療センター業務運営事業								運営管理業務のための非常勤嘱託職員の雇用	勤務日数	244日	242日		1,755			運営管理業務のための非常勤嘱託職員の雇用	勤務日数	245日						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		維持		
52	総	地域医療センター施設維持管理事業	地域医療センター施設設備の保守点検及び修繕	利用者及び職員	定例定型	保守修繕の期限	3月末	3月末	3月末				51,881		3月末	外壁・屋上等の予防保全工事や適切な保守、修繕により、維持管理に成果が出ている。	A				16,291			未	高	高	高	現状維持				有り		増やす	
52		地域医療センター施設維持管理事業								施設維持管理事務	保守、修繕期限	平成24年3月	平成24年3月		16,181			施設維持管理事務	保守、修繕期限	平成25年3月						不可	必要	済	不可	無	有り	25	X線自動現像機の老朽化に伴う保守点検打ち切りにより、買い換えが必要である	増やす	
52		地域医療センター施設維持管理事業								防災対策の強化	大規模災害に備えた資機材確保の検討	平成24年3月	平成24年3月					防災対策の強化	大規模災害に備えた資機材確保の検討	平成25年3月						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		予算なし		
52		地域医療センター施設維持管理事業								外壁・屋上の防水改修（予防保全工事）	工事終了時期	平成23年11月	平成23年11月		35,700																				
53	総	災害時医療救護活動事業	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、医療救護所を設置し、被害者の応急手当を行う。	全市民等	定例定型	応急救護訓練の実施回数	年2回	年2回	年2回				1,067		年2回	応急救護訓練やマニュアルの見直し、強化対策の実施等により、成果が出ている。	A						業務計画	未	高	高	高	現状維持				有り		予算なし	
53		災害時医療救護活動事業								医療救護所マニュアルにおける活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	平成23年7月	平成23年7月					医療救護所マニュアルにおける活動内容の検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	平成24年7月						不可	必要	その他不可	無	有り	24	災害対策本部統括調整部の創設による医療救護の体制、マニュアルの見直しが必要である	予算なし		
53		災害時医療救護活動事業								医療救護所担当者会議	会議開催	年5回	年5回					医療救護所担当者会議	会議開催	年5回		</													

課かい名	保健福祉課
施策目標	健康と自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる

保健福祉課

基礎情報						平成23年度評価							平成24年度計画							今後の事業展開																		
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価			活動							必要性				事業手法						事業の改善提案		予算 の 方向 性			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動		決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		業務 計画	① 目的 達成	② 二 次 ス テ プ	③ 成 果	④ 継 続 性	事業の 方向性	事業手法					改善の内容					
							活動量・サービスの達成状況	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額		活動	活動量・サービス量	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額				① 人件費 減	② 資材費 の 削減 性	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働							⑤ そ の 他	手法の 変更の 有無	改 善 時 期 (年 度)	改 善 の 内 容							
																																23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値
888		災害応急対策活動							部内各班の情報 を収集、各班の職員が不足した場合は 部内調整、部内調整できない場合は災害 対策本部に応援要請する	部内各班職員の 参集状況等の 情報収集、部内での職員 調整、災害対策本部に職員 応援要請	137名	未執行					部内各班の情報 を収集、各班の職員が不足した場合は 部内調整、部内調整できない場合は災害 対策本部に応援要請する	部内各班職員の 参集状況等の 情報収集、部内での職員 調整、災害対策本部に職員 応援要請	137名										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
888		災害応急対策活動							福祉会館及び 平和の礎の被害状況調査及び 応急対策を行う	被害状況を調査し、状況に 応じて応急判定を依頼する。	随時	未執行					福祉会館及び 平和の礎の被害状況調査及び 応急対策を行う	被害状況を調査し、状況に 応じて応急判定を依頼する。	随時											不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888		災害応急対策活動							義援金及び見舞金配分委員会 を設置、開催し、義援金及び見舞金 の受け入れ、配分を行う。	義援金等の配分委員会を設 置、開催し、受け入れ、配分 を行う。	随時	未執行					義援金及び見舞金配分委員会 を設置、開催し、義援金及び見舞金 の受け入れ、配分を行う。	義援金等の配分委員会を設 置、開催し、受け入れ、配分 を行う。	随時											不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888		災害応急対策活動							日本赤十字社に被害状況の 報告、情報収集等の連絡を行い、必要 な支援物資を依頼する。	被害状況等を報告し支援物資を 依頼し、授受し配分する。	随時	未執行					日本赤十字社に被害状況の 報告、情報収集等の連絡を行い、必要 な支援物資を依頼する。	被害状況等を報告し支援物資を 依頼し、授受し配分する。	随時											不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888		災害応急対策活動							社会福祉協議会との連絡調整 を行い、社協関係団体による福祉に 関する支援活動を連携して行う。	社協関係団体による福祉に 関する支援活動を連携して行う。	随時	未執行					社会福祉協議会との連絡調整 を行い、社協関係団体による福祉に 関する支援活動を連携して行う。	社協関係団体による福祉に 関する支援活動を連携して行う。	随時											不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888		災害応急対策活動							災害救助法に該当等する場合に、市 災害対策本部において協議の上、神奈 川県知事へ適用申請をする。	市災害対策本部と調整を行い、県 災害対策本部に報告を行う。	随時	未執行					災害救助法に該当等する場合に、市 災害対策本部において協議の上、神奈 川県知事へ適用申請をする。	市災害対策本部と調整を行い、県 災害対策本部に報告を行う。	随時											不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888		災害応急対策活動							災害時相互協定に基づく協定先との 連絡調整（連携課）	担当課との連絡調整	随時	未執行					災害時相互協定に基づく協定先との 連絡調整（連携課）	担当課との連絡調整	随時											不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888		災害応急対策活動							災害時相互協定に基づく応援要請（災 害等発生時）（連携課）	近隣市町及び特別市への応援要請に 係る担当課との調整	随時	未執行					災害時相互協定に基づく応援要請（災 害等発生時）（連携課）	近隣市町及び特別市への応援要請に 係る担当課との調整	随時											不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888		災害応急対策活動							災害時相互応援協定に基づく協定先 との連絡調整	連絡調整	年1回	未執行					災害時相互応援協定に基づく協定先 との連絡調整	連絡調整	年1回											不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
888		災害応急対策活動							災害時における市民の安全・安心の 確保	要援護者安否確認方法の再検証	平成24 年3月	平成24 年3月					災害時における市民の安全・安心の 確保	要援護者安否確認方法の再検証	平成25 年3月										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
888		災害応急対策活動							防災対策の強化	庁内保健師活動連絡会で検 討・整理	平成24 年3月	平成24 年3月					防災対策の強化	庁内保健師活動連絡会で検 討・整理	平成25 年3月										不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし	
888	総	庁内共通業務			定例 定型									34	34						40	40		未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
999	総	部内調整事務			定例 定型																		未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし		